



平成20年3月期 決算短信

(財)財務会計基準機構会員

平成20年5月13日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 憲 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 良彰 TEL (03)5323-6633
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,537	(△2.3)	962	(△26.0)	698	(△49.5)	572	(△3.4)
19年3月期	18,975	(13.0)	1,301	(12.3)	1,383	(△15.7)	592	(△41.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	102	61	—	—	4.2		3.0		5.2	
19年3月期	105	87	—	—	4.4		5.8		6.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △7百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	23,389		15,727		58.5		2,469 72	
19年3月期	24,009		15,753		57.0		2,448 00	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,686百万円 19年3月期 13,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,178		△1,190		△123		1,163	
19年3月期	631		△589		△243		1,304	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	45 00	45 00	251	42.5	1.9
20年3月期	—	—	—	45 00	45 00	251	43.9	1.8
21年3月期(予想)	—	—	—	45 00	45 00	—	30.0	—

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,535	(8.7)	569	(56.9)	611	(68.6)	153	(△57.2)	27	40
通期	20,045	(8.1)	1,653	(71.7)	1,676	(139.9)	840	(46.9)	150	23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,595,000株 19年3月期 5,595,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 53,131株 19年3月期 2,531株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,502	(△2.2)	888	(△26.4)	746	(△45.3)	615	(△15.0)
19年3月期	13,800	(6.6)	1,207	(△3.4)	1,363	(△22.5)	723	(△34.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	110	31	—	—
19年3月期	129	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,606		10,728		68.7	1,935	94	
19年3月期	15,424		10,678		69.2	1,909	40	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,728百万円 19年3月期 10,678百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,889	(9.3)	408	(34.3)	472	(28.9)	281	(△26.2)	50	38
通期	14,350	(6.3)	1,078	(21.3)	1,140	(52.8)	680	(10.6)	121	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料6～7ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を軸に緩やかな拡大を持続したものの、後半にかけて原油・原材料価格の高騰や、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題、円高、株価の下落などにより、先行きに不透明感が強まる中で推移しました。

分析機器業界におきましては、最近では一昨年5月に、「ポジティブリスト制」が施行され、食品中に残留する農薬等の分析基準が厳しくなりましたが、当期はそれらの規制もほぼ一段落したことにより、特需的な受注が減少しました。

半導体製造装置市場では、システムLSI向けの装置、液晶向けの製造装置が堅調に推移し、販売は過去最高水準に達したものの、受注に関しては一転して厳しい状況を迎え、DRAM価格の下落による設備投資抑制の影響を受け対前年度比はマイナス成長となりました。

このような状況下、分析機器事業における売上は下半期に前期比微増となりましたが、通期では上半期の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。また、自社製品売上については消耗品がわずかながら前期比増となりましたが、装置については前期を大きく下回ったため、売上総利益率が低下し、営業利益は減益となりました。半導体事業ではシリコンの原材料費高騰などにより売上は前期を下回り、営業利益も半減しました。自動認識事業はデバイス部門の高付加価値製品群の売上が好調に推移し、システム部門の売上也新規に開発した入退室管理システム関連製品は市場のニーズにも相まって増収となり、営業利益も人件費など経費の増加がありましたが増益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、18,537百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は962百万円(前連結会計年度比26.0%減)、経常利益は前連結会計年度で計上した長期為替予約評価益54百万円が、当連結会計年度は長期為替予約評価損138百万円とマイナスに転じたことやたな卸廃棄損89百万円、たな卸評価損68百万円を計上し、698百万円(前連結会計年度比49.5%減)となりました。当期純利益は福島工場の隣接地購入に伴う企業立地助成金受入益174百万円、投資有価証券売却益70百万円を計上し、572百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売 上 高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
分析機器事業	13,332	12,929	△3.0	1,119	809	△27.6
半導体事業	4,976	4,795	△3.6	112	54	△51.7
自動認識事業	666	811	21.8	64	93	45.4
小 計	18,975	18,537	△2.3	1,296	958	△26.1
消却又は全社	—	—	—	5	4	△6.9
連結合計	18,975	18,537	△2.3	1,301	962	△26.0

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、これまで国内でのさまざまな環境汚染物質に対して法規制による排出防止策が行われてきました。水中・大気中の汚染物質、生態系に影響を及ぼす環境ホルモン、シックハウス問題やダイオキシン、最近では一昨年5月に、「ポジティブリスト制」が施行され、食品中に残留する農薬等の分析基準が厳しくなりました。しかし、当期はそれらの規制もほぼ一段落したことにより、特需的な受注が減少しました。

当社においてもこの影響を受け、当期前半は官公庁関連の予算執行の遅れや、環境関連ユーザーの予算引締めなどにより、水分析の前処理装置関連をはじめ、自社GC装置や自社消耗品などの売上が伸びず、全体に出遅れた形となりました。また大手製薬会社の合併や事業所移転に伴う買い控え、新製品開発が遅れたこと等も業績の伸び悩みの要因となりました。

このような低迷状況の打開策として、第4四半期に当社の底支えをしている消耗品「イナートファミリー」の販売強化キャンペーンを実施した結果、当期の自社製品全体での売上比率は計画65.5%に対して実績は63.3%と2.2ポイント及ばなかったものの、自社消耗品の売上比率は実績67.0%と計画を1.5ポイント上回ることができました。

一方、装置についてはLC-MS/MSなど高額なバイオ関連の他社装置が伸びましたが、GC OEM装置や自社LC装置など自社装置の販売は低迷しました。

生産部門では、長期的な視野に立った設備投資を二つ行いました。一つは昨年7月に、福島工場の隣接地に将来に向けた更なる生産設備の増強を図るべく、349百万円を投じて、福島市から敷地面積20,583㎡の用地を確保しました。また、埼玉県入間市の総合技術本部では、工場の老朽化が進んだことや、生産体制の再構築と管理体制の充実を図り、昨年11月「総合技術センター東棟」を建設しました。

この結果、売上高は12,929百万円（前連結会計年度比3.0%減）と減少しました。売上総利益は自社製品比率が低下したため全体の原価率が上昇し、売上総利益率は32.6%（前連結会計年度実績33.4%）と低下し4,138百万円（前連結会計年度実績4,388百万円）となりました。営業利益は人件費などが増加し809百万円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、メモリー市場はデバイスメーカーの二極化が一段と進み、汎用DRAM製品のスポット価格が一時1ドルを割り込む厳しい展開となる一方で、携帯電話やMP3プレーヤーのNAND型フラッシュメモリー陣営は好調を維持し、明暗が分かれる展開となりました。

このような状況のなかで、当半導体事業は原価低減を中心骨子とする「業務改善プロジェクト」の推進、量産体制を整えた中国工場の全面稼働と月産1億円の確保、大型火加工製品、合成石英製品の外販拡充等を重点施策として取り組みました。

○製品別売上

石英チューブ、ボート、ベルジャー等の火加工製品については、大型品、合成石英製品の販売が伸び悩んだため、前期並みの1,586百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。石英リング等機械加工製品は2,161百万円（同2.1%減）、材料・商品を含めた石英製品全体といたしましては、3,951百万円（同0.2%減）となりました。

シリコン製品は、原材料費高騰に伴う販売の落ち込みを補うことができなかつたため、シリコン電極が452百万円（同18.5%減）、その他シリコン製品が302百万円（同18.6%減）、セラミックスその他を含め

たシリコン製品全体としましては786百万円(同17.2%減)となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品は4,737百万円(同3.5%減)となりました。

理化学機器製品につきましては、テドラーバックが、環境分析の底堅い需要もあり、前連結会計年度比9.9%増加し47百万円となり、セル製品につきましても同5.2%増の70百万円となり、理化学機器製品全体といたしましては119百万円(同7.0%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,795百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。収益面におきましては、原材料や加工費が高騰する中で合理化を図り、コスト削減に努めましたが期待した成果は得られず、営業利益は54百万円(前連結会計年度比51.7%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業では引き続き業界の拡大基調を想定し、当連結会計年度の売上計画を900百万円(前連結会計年度比35.1%増)としました。

第1、第2四半期ではデバイス部門において、計画値ベースの実績を残せましたが、第3四半期では継続した得意先からの受注低迷により計画を大きく割り込みました。第4四半期には入退室管理システムで大型2案件の受注に成功しましたが、第3四半期の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

○システム部門

システム部門では受注拡大に備え開発力を強化し、新たな品揃えを図りました。旧入退室コントローラを一新させた入退室コントローラXRC100を開発し、さらにクライアントとしてXRC100を統括管理するコンピュータソフトも一新するなど、セキュリティ機能をより高めたXRC100シリーズや、カメラ監視システムと連携し、画像データを入退室履歴と関連付けたJanitorシリーズを完成させました。

入退室管理システム関連は市場のニーズにも相まって好調に展開され、システム部門の売上を260百万円(前連結会計年度比49.3%増)と大きく引き上げることができました。

○デバイス部門

デバイス部門では当事業独自のデザインで外装を整えた高付加価値製品「防滴型壁付けリーダ」の品揃えの充実を図りました。これにより機械警備関係、出退勤管理などアクセスコントロール分野では前期までの高い伸びが鈍化しましたが、受注変動の激しいアミューズメント分野が好調に推移し、デバイス部門の売上は550百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

この結果、売上高は811百万円(前連結会計年度比21.8%増)、営業利益は社員の待遇改善や開発、営業部員の補強など人件費の増加がありましたが、93百万円(前連結会計年度比45.4%増)となりました。

次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、サブプライム問題を背景とした米国経済の減速や、株式・為替市場の変動、原油価格の動向など、依然として不安材料を抱えたまま推移するものと思われま

す。このような中で、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応し、製品開発力を強化するとともに、成長分野、成長市場への経営資源を重点的に投入し、業容の更なる拡大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業では次期を「メーカー営業への回帰元年の年」と位置づけ、自社消耗品及び自社装置の拡販活動を押し進めてまいります。

自社主力消耗品「イナートファミリー」については今後も引き続きポジティブリスト制への対応ニーズや、昨年問題となった中国製冷凍ギョーザから検討が始まった加工食品にも対応した前処理製品を開発し、品揃えの更なる充実を図り、利益の確保につなげてまいります。

自社装置については、これまで停滞気味の水市場へは新型自動固相抽出装置を投入し、大気市場へは当期に発売し高い評価を受けた大気濃縮導入装置(全自動キャニスター濃縮導入システム)を展開し、拡販に努めてまいります。

また、ライフサイエンス市場(ゲノム、プロテオームなどのバイオ基礎研究や薬物動態研究)では新たにライフサイエンス特販部を立ち上げ、競争力のあるハミルトンロボットの売上倍増を目指してまいります。

海外市場では、昨年設立した株式会社島津製作所との販売合弁会社「島津技迹(上海)商貿有限公司」を通じて中国市場でのイナートファミリー拡販や、韓国、タイ、インドなど東南アジアにおける食品、医薬品市場での自社製品のシェアアップを図ってまいります。

当事業の次期の見通しは売上13,466百万円(前期比4.2%増)、営業利益1,022百万円(前期比26.2%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体関連業界におきましては、前半はDRAMの供給過剰が継続するものと思われま

すが、好調を持続するフラッシュメモリーに加え、今年8月の北京オリンピック、来年には米国を始めとするアナログ放送停波によるデジタル製品の特需や新興国需要により、IT関連の在庫調整が進むものと思われ、サブプライム問題の波及など不確実性はあるものの緩やかな伸張を持続するものと思われま

す。このような環境のなか、当事業は機械化・省力化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し製造原価の低減を目指してまいります。

当事業の次期の見通しは売上5,379百万円(前期比12.2%増)、営業利益496百万円(811.0%増)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業では次期の売上計画をシステム部門では前期比31.3%増、デバイス部門では前期比55.2%増と高い伸び率を見込んでおります。

システム部門では当期に市場投入した入退室管理システム製品が、より充実されたかたちで提案できるものと考えております。当期後半からの引き合いは順調に推移しており、販売協力会社の数も倍増しております。さらに、入退室管理システムに連動したカメラ監視や、鍵管理システムの構築も完了しており、事業の広がりを予感しております。

デバイス部門ではアクセスコントロール分野、アミューズメント分野に加え、端末（決済端末、ポイントカード端末）分野の展開が加速されると考えております。特に端末分野では、モバイル決済端末というデリバリーサービスを利用した際の玄関先でのクレジット決済や、イベント・催事場などへ端末を持ち出しして決済するというサービスが、RFIDの技術を用いて発展するものと思われます。このようにあらゆる業界分野へ広がりをみせている状況のなか、当事業は、慎重かつ大胆に製品づくりをすすめてまいります。

当事業の次期の見通しは売上1,200百万円(前期比47.9%増)、営業利益135百万円(44.0%増)を見込んでおります。

平成21年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売 上 高	20,045百万円	(前連結会計年度比	8.1%増)
営 業 利 益	1,653百万円	(前連結会計年度比	71.7%増)
経 常 利 益	1,676百万円	(前連結会計年度比	139.9%増)
当 期 純 利 益	840百万円	(前連結会計年度比	46.9%増)

(単独業績の見通し)

売 上 高	14,350百万円	(前期比	6.3%増)
営 業 利 益	1,078百万円	(前期比	21.3%増)
経 常 利 益	1,140百万円	(前期比	52.8%増)
当 期 純 利 益	680百万円	(前期比	10.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は売掛債権の減少やたな卸資産の減少などにより13,685百万円(前連結会計年度末比215百万円減)となりました。

固定資産は有形固定資産の取得による増加や投資有価証券の評価による減少などにより9,703百万円(前連結会計年度末比405百万円減)となりました。

その結果、資産合計では23,389百万円(前連結会計年度末比620百万円減)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより5,437百万円(前連結会計年度末比503百万円減)となりました。

固定負債は役員退職金引当金の減少などにより2,224百万円(前連結会計年度末比90百万円減)となりました。

その結果、負債合計では7,661百万円(前連結会計年度末比594百万円減)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少などにより15,727百万円(前連結会計年度末比25百万円減)となりました。

自己資本比率は58.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し1,163百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,178百万円(前連結会計年度に比べ547百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益877百万円、減価償却費748百万円などがありましたが、仕入債務の減少479百万円や法人税等の支払342百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,190百万円(前連結会計年度に比べ601百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,039百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は123百万円(前連結会計年度に比べ120百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入による収入900百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出775百万円や配当金の支払額250百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	53.8	54.1	56.4	57.0	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	37.1	57.6	48.9	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	2.3	88.2	5.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.9	38.6	1.1	13.7	17.9

自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立第1期からこれまで無配に陥ることも無く、連続して配当を実施しておりますが、当期における利益配当金につきましては、前期と同様1株当たり45円とさせていただきます。

なお、平成18年5月1日より新会社法が施行され、年間の配当制限が撤廃されましたが、当社では株主の皆様への株式長期保有の願いから、期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。また、次期の配当につきましても1株につき45円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成20年5月13日)現在において、当社グループが判断したものです。

①経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、または、価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成20年3月期の国内での分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の業績の影響により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動を行っておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社1社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V. (オランダ)、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の66.7%を所有する子会社であります。製造業務の一部をアウトソーシングし、原価低減を図る目的で、平成19年11月に福島工場の敷地内に設立いたしました。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の23.1%を所有しておりましたが、平成19年2月に増資を行ったことにより、当社が発行済株式総数の39.4%を所有しております。

(半導体事業)

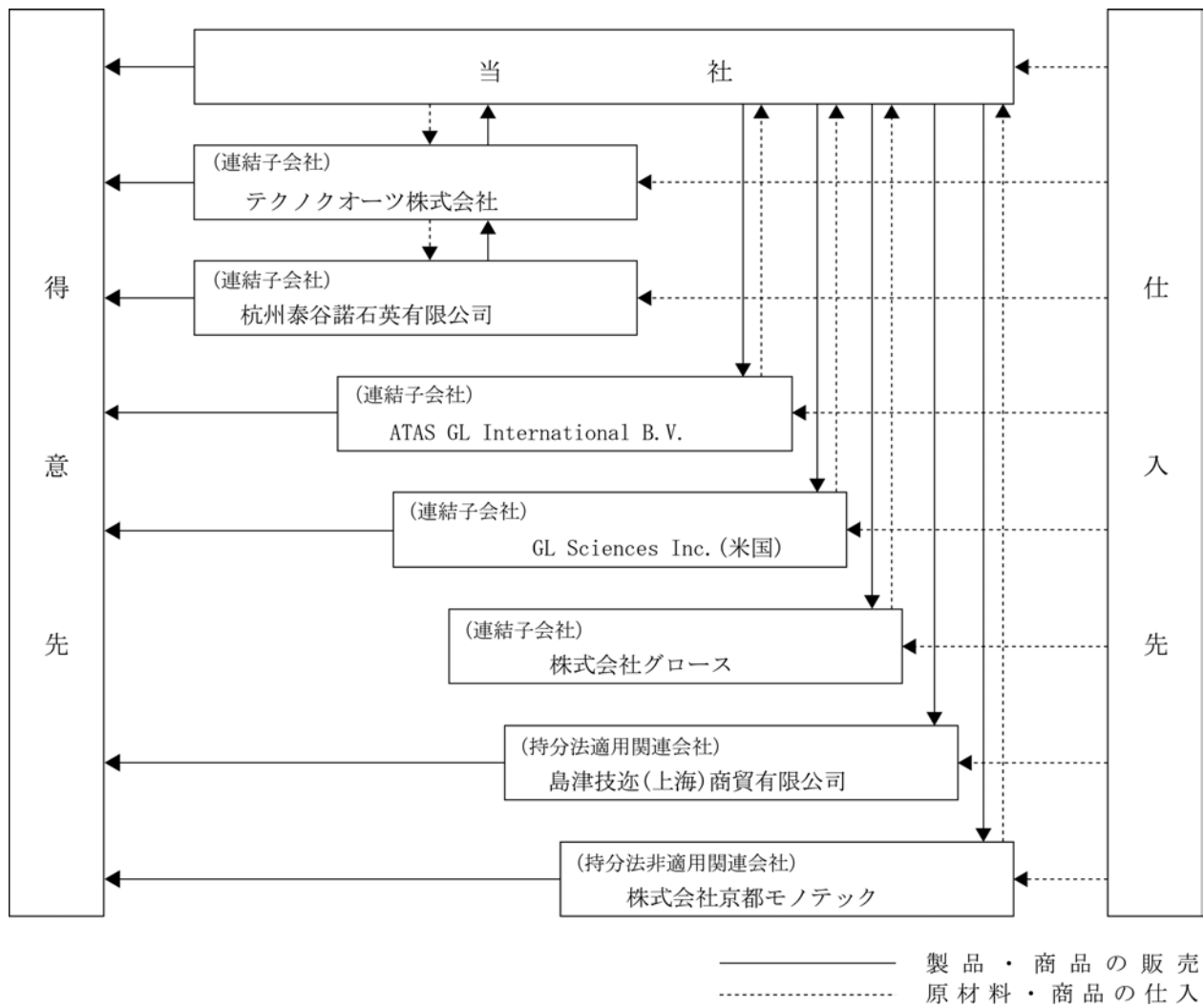
子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

(自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。



当社グループのホームページ

- (当 社) ジーエルサイエンス株式会社 <http://www.gls.co.jp>
- (子会社) テクノクオーツ株式会社 <http://www.techno-q.com>
- (子会社) ATAS GL International B.V. (英語)<http://www.atasgl.com>

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と唱っております。

この「創立の根本精神及び経営理念」より、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そして、そこから得られた利益を会社、株主、社員、社会に公平に分配し、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上を記載した付加価値経営計画や、社長を始め役員全員の個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなど情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っておりますが、その経営指標につきましては、最近の経済情勢や当社の経営環境を勘案して、これまでの数値を次期の計画から見直しをしました。①人件費につきましてはこれまでの65.5%から65.0%へ、②福利厚生費は1.0%から0.7%へ、③金融費用は2.8%から0.8%へ、④動産不動産賃借料は6.0%から3.4%へ、⑤減価償却費は5.6%から6.0%へ、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)は19.1%から24.1%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めることとなります。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、その経営指標につきましては①売上素材原価も最近の原材料高騰により52.0%から55.0%へ、②付加価値合計は38.0%から36.5%へ、③その他一般経費は10.0%から8.5%と変更しました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業はメーカーとしての体質強化策として、毎期売上に占める自社製品の売上比率向上を営業方針の柱として掲げており、当連結会計年度では国内における自社製品比率を63.4%と計画しました。しかしながら、実績は自社装置、自社消耗品ともいずれも伸び悩み、その反面、高額な他社装置の販売増により61.7%と計画に対し1.7ポイント届きませんでした。メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握した迅速な製品開発、そして当社工場で生産した高品質・高付加価値の製品をお客様へ提供し、自社製品比率を高めていくことにあると思えます。

このため、次連結会計年度は開発、工場、営業が一丸となって自社製品重視の拡販活動に注力し、自社製品比率を69.6%と高い計画を立てました。自社製品比率の大幅な改善をすることにより、売上総利益率も次連結会計年度は34.9%と計画しております。

また、成熟しつつある分析機器事業の国内市場での業績を補うためには、中国を始め今後の躍進が期待されるアジアを中心とした海外市場に更なる販路の拡充を図っていくことが、営業戦略上不可欠と考えております。

(半導体関連事業)

半導体関連事業は、本格化した300mmウエーハラインの設備投資及び半導体集積回路の微細化、高集積化の伸展に伴い、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進めるとともに、大型火加工製品に対する加工技術の確立と拡販を目指してまいります。

中国杭州市の子会社は精密加工技術の習得が進み、国内工場にほぼ匹敵する技術水準にまで達しました。今後は本格的な量産体制を確立した半導体製造用石英製品の工場として、コスト優位性を発揮できるものと期待しております。これにより、高付加価値製品を国内工場に特化し、低コスト量産品を中国工場で生産する振り分けを強力に推し進めてまいります。

また、環境マネジメントシステムISO14001及び品質マネジメントシステムISO9001の維持、管理を行い、品質の安定、環境への配慮という実質効果のある活動を継続してまいります。

中長期の重点施策としましては利益に直結する原価低減、経費削減への取り組み、製・販共同による売上拡大策を推進し、業績の回復を目指してまいります。

(自動認識事業)

自動認識事業の柱には入退室管理システム部門とデバイス部門の二つがありますが、最近ではデバイス部門の開発を優先し、各種非接触ICカードを読み書きするリードライトデバイス（リーダライタと呼ぶ）の開発及び製品化に力を注ぎ、業績を伸ばし市場を広げました。

しかし、入退室管理システム部門についてはモデルチェンジなどの製品開発が遅れ、新製品を発表することができませんでした。このため、当期は開発要員の補強を行い、あらゆる通信規格のカードにも対応する入退室コントローラXRC100を開発しました。

今後はこのXRC100の拡販のために様々なアプリケーションの充実を図り、新入退室管理システムの市場への本格的な事業展開により、売上比率をデバイス部門まで引き上げていくことが必要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

(分析機器事業)

分析機器事業は、製造業の基礎開発や品質管理など、国の産業競争力に不可欠な基盤を形成する産業として重要な位置を占めております。また最近では、地球規模での環境保全として、クロマトグラフによる測定技術が果たす役割も大きくなって来ております。

当事業が今後永続的に発展するためには、製品開発や販売支援活動に効果的な体制を作り、収益性を確保して、事業規模を拡大していくことが必要となります。

前連結会計年度に知的財産や分析技術の集約と有効活用を目的として、技術開発部、カスタマーサポートセンター、武蔵工場の3部門を統合して総合技術本部が発足しました。当連結会計年度では、大気分析前処理装置として当社の製品「オートキャン」の買い替え需要を見込んだ、新製品「アエロタワー」をこれら3部門の相互協力によりリリースするなど、徐々に協力体制の成果も出始めてきました。また、新たに総合技術本部の敷地に3部門の作業効率向上を図り、東棟を建設し、製造工場として操業を開始いたしました。

当連結会計年度の業績は前連結会計年度を下回る大変厳しい業況で、次期連結会計年度も楽観できない環境が続くものと予想されますが、営業、工場、開発が三位一体となり、高付加価値製品比率を高め、メーカーとしての体質強化と海外市場におけるGLブランドの確立を目指し、安定した成長を続けることが今後の課題となります。

(半導体事業)

半導体集積回路の微細化・高集積化への技術革新は、45ナノ(1ナノは10億分の1メートル)から32ナノへ移行しつつあり、革新的技術の導入だけでなく巨大な開発投資、工場建設が避けられない状況にあります。当事業におきましても、製造プロセスの技術開発、新素材の研究、加工工程における汚染防止対策及びクリーン化を更に推進し、作業環境の向上に努めてまいります。

300mmウエーハ対応装置の拡大や液晶、太陽電池、有機EL用として需要が伸びている大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、引き続き継続受注に努めるとともに、短納期対応、革新的な加工技術の開発、製造コストの低減に注力してまいります。

原油価格の高止まりから太陽電池需要の拡大に伴い、価格が上昇している、シリコン原材料につきましては、安定調達とコスト競争力の確保を視野に入れ、品質及びコスト面における素材の研究を進めながら、仕入先の多様化を図ってまいります。

石英材の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、熔融接合技術を確立し、リサイクルによる再利用及び商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいります。石英コーティング技術は対プラズマ性の向上を目的とした新しいコーティング技術の開発を共同開発プロジェクトとして掲げております。

新しいビジネスへの取り組みといたしましては、ウエーハ処理プロセスに欠かせない治具の洗浄ビジネスへの参入を今後のテーマとして加えております。

(自動認識事業)

当事業はRFID(Radio Frequency Identification)の技術開発に長年に亘って取り組んできております。RFIDは将来の社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目されており、読み取り技術だけでなく、制御系を含むより広範な役割が要求されてくるものと認識しております。当事業では急速に非接触ICカードの市場に広く浸透してきている「FeliCa」の技術をリーダライタの製品開発に応用し、各分野に広がるRFID技術を自社の製品化に結び付けていくことが、今後の課題であると考えております。

そのためには限られた資源の中での人材育成や、きめ細かな営業戦略を立て、システム製品の販売展開をどのように強化していくか、また、技術的には今後どのようにお客様の要求に応え、製品の改良および機能アップを図っていくかが重要となります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,522,481		2,805,071			
2 受取手形及び売掛金	※6,7	6,624,158		6,336,327			
3 有価証券		—		100,000			
4 たな卸資産		4,376,427		4,104,432			
5 繰延税金資産		185,981		245,058			
6 その他		197,373		105,854			
貸倒引当金		△5,511		△10,876			
流動資産合計		13,900,910	57.9	13,685,867	58.5		△215,043
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,745,472		5,994,000			
減価償却累計額		2,701,067	3,044,404	2,861,249	3,132,750		
(2) 機械装置及び運搬具		3,950,052		4,129,501			
減価償却累計額		2,199,471	1,750,580	2,467,354	1,662,147		
(3) 土地	※1,2,3		2,792,543		3,155,879		
(4) 建設仮勘定			1,050		13,198		
(5) その他		1,730,906		1,791,854			
減価償却累計額		1,330,845	400,061	1,426,162	365,692		
有形固定資産合計		7,988,639	33.3	8,329,667	35.6		341,027
2 無形固定資産		104,823	0.4	112,923	0.5		8,100
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,4	1,198,158		759,897			
(2) その他	※4	917,626		608,645			
貸倒引当金		△100,465		△107,607			
投資その他の資産合計		2,015,319	8.4	1,260,935	5.4		△754,384
固定資産合計		10,108,782	42.1	9,703,526	41.5		△405,255
資産合計		24,009,693	100	23,389,393	100		△620,299

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	2,886,500		2,412,086			
2	※2,5	1,813,344		2,042,444			
3		297,807		168,294			
4		27,905		33,207			
5		368,922		368,712			
6		18,880		—			
7	※6	527,875		412,755			
		5,941,234	24.8	5,437,500	23.3		△503,733
II 固定負債							
1	※2,5	1,648,436		1,665,498			
2	※1	128,933		128,933			
3		86,336		27,427			
4		342,818		237,716			
5		95,913		58,305			
6		12,421		106,344			
		2,314,858	9.6	2,224,225	9.5		△90,633
		8,256,093	34.4	7,661,726	32.8		△594,367
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,207,795		1,207,795			
2		1,819,711		1,819,711			
3		10,681,059		11,001,485			
4		△2,526		△83,714			
		13,706,039	57.1	13,945,277	59.6		239,237
II 評価・換算差額等							
1		194,672		16,620			
2		56,933		△19,013			
3	※1	△346,316		△346,316			
4		79,029		90,312			
		△15,681	△0.1	△258,397	△1.1		△242,716
III 少数株主持分							
		2,063,241	8.6	2,040,787	8.7		△22,454
		15,753,600	65.6	15,727,667	67.2		△25,932
		24,009,693	100	23,389,393	100		△620,299

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			18,975,347	100		18,537,390	100	△437,957
II 売上原価	※1		13,109,089	69.1		12,945,289	69.8	△163,800
売上総利益			5,866,258	30.9		5,592,101	30.2	△274,156
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		1,320,815			1,355,704			
2 賞与引当金繰入額		174,268			176,138			
3 役員賞与引当金繰入額		18,880			—			
4 貸倒引当金繰入額		—			12,487			
5 退職給付引当金繰入額		6,552			6,067			
6 役員退職金引当金繰入額		24,747			17,650			
7 試験研究費	※1	657,240			655,985			
8 その他		2,361,919	4,564,425	24.0	2,405,107	4,629,141	25.0	64,715
営業利益			1,301,833	6.9		962,960	5.2	△338,872
IV 営業外収益								
1 受取利息		6,089			11,577			
2 受取配当金		16,346			22,188			
3 負ののれん償却額		946			—			
4 為替差益		44,635			12,413			
5 為替予約評価益		54,274			—			
6 保険金収入		—			30,457			
7 受取分配金		—			13,507			
8 その他		75,715	198,007	1.0	33,076	123,221	0.7	△74,785
V 営業外費用								
1 支払利息		45,818			65,486			
2 たな卸資産廃棄損		14,131			89,911			
3 たな卸資産評価損		32,376			68,034			
4 為替予約評価損		—			138,408			
5 持分法投資損失		—			7,962			
6 その他		23,909	116,235	0.6	17,774	387,577	2.1	271,342
経常利益			1,383,605	7.3		698,603	3.8	△685,001

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,491			342				
2 投資有価証券売却益		43,232			70,289				
3 貸倒引当金戻入益		6,024			—				
4 企業立地助成金受入益		—	50,747	0.3	174,960	245,591	1.3		194,844
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	4,763			—				
2 固定資産除却損	※4	11,183			26,331				
3 仕掛品評価損		53,660			—				
4 投資有価証券売却損		2,450			—				
5 割増退職金		12,237			—				
6 役員退職慰労金		—	84,296	0.5	40,000	66,331	0.4		△17,964
税金等調整前当期純利益			1,350,056	7.1		877,864	4.7		△472,192
法人税、住民税及び 事業税		494,247			216,953				
法人税等調整額		305,454	799,701	4.2	80,753	297,706	1.6		△501,995
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△41,721	△0.2		8,071	0.0		49,792
当期純利益			592,077	3.1		572,087	3.1		△19,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,358,671	△2,526	13,383,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
役員賞与			△18,880		△18,880
土地再評価差額金取崩額			852		852
当期純利益			592,077		592,077
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	322,388	—	322,388
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,681,059	△2,526	13,706,039

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,070	—	△345,464	82,326	11,932	2,074,061	15,469,646
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
役員賞与							△18,880
土地再評価差額金取崩額							852
当期純利益							592,077
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△80,398	56,933	△852	△3,297	△27,614	△10,819	△38,434
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△80,398	56,933	△852	△3,297	△27,614	△10,819	283,954
平成19年3月31日残高(千円)	194,672	56,933	△346,316	79,029	△15,681	2,063,241	15,753,600

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,681,059	△2,526	13,706,039
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
当期純利益			572,087		572,087
自己株式の取得				△81,188	△81,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	320,425	△81,188	239,237
平成20年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	11,001,485	△83,714	13,945,277

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	194,672	56,933	△346,316	79,029	△15,681	2,063,241	15,753,600
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
当期純利益							572,087
自己株式の取得							△81,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△178,051	△75,947	—	11,282	△242,716	△22,454	△265,170
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△178,051	△75,947	—	11,282	△242,716	△22,454	△25,932
平成20年3月31日残高(千円)	16,620	△19,013	△346,316	90,312	△258,397	2,040,787	15,727,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,350,056	877,864	
2 減価償却費	719,819	748,530	
3 負ののれん償却額	△ 946	—	
4 賞与引当金の増加額(△減少額)	5,629	△ 210	
5 役員賞与引当金の増加額(△減少額)	18,880	△ 18,880	
6 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 20,191	12,500	
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 110,671	△ 58,908	
8 前払年金費用の減少額(△増加額)	△ 12,252	△ 29,116	
9 役員退職金引当金の増加額(△減少額)	24,747	△ 105,101	
10 受取利息及び受取配当金	△ 22,435	△ 33,765	
11 支払利息	45,818	65,486	
12 為替予約評価損益	△ 54,274	138,408	
13 投資有価証券売却益	△ 43,232	△ 70,289	
14 投資有価証券売却損	2,450	—	
15 匿名組合投資損益	8,630	△ 4,452	
16 固定資産売却益	△ 1,491	△ 342	
17 固定資産売却損	4,763	—	
18 固定資産除却損	11,183	15,628	
19 持分法投資損失	—	7,962	
20 売上債権の減少額(△増加額)	△ 443,980	291,411	
21 たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 301,440	281,947	
22 仕入債務の増加額(△減少額)	137,165	△ 479,704	
23 未払消費税等の増加額(△減少額)	15,953	5,302	
24 その他資産の減少額(△増加額)	47,087	43,924	
25 その他負債の増加額(△減少額)	16,536	△ 133,540	
26 役員賞与の支払額	△ 18,880	—	
27 その他	2,588	△ 713	
小計	1,381,514	1,553,940	172,425
28 利息及び配当金の受取額	21,737	33,427	
29 利息の支払額	△ 46,111	△ 65,713	
30 法人税等の支払額	△ 727,637	△ 342,821	
31 法人税等の還付額	1,895	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,399	1,178,833	547,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	△ 1,389,852	△ 1,638,462	
2 定期預金の払戻しによる収入	1,521,539	1,514,535	
3 有形固定資産の取得による支出	△ 509,330	△ 1,039,510	
4 有形固定資産の売却による収入	9,543	539	
5 無形固定資産の取得による支出	△ 8,710	△ 41,449	
6 投資有価証券の取得による支出	△ 382,689	△ 62,965	
7 投資有価証券の売却による収入	178,417	161,068	
8 貸付による支出	△ 16,300	△ 11,000	
9 貸付金の回収による収入	11,548	7,219	
10 その他	△ 3,188	△ 80,107	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 589,024	△ 1,190,132	△ 601,108

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(△減少額)	385,480	114,300	
2 長期借入れによる収入	241,765	900,000	
3 長期借入金の返済による支出	△ 592,692	△775,300	
4 少数株主からの払込みによる収入	—	2,000	
5 自己株式の取得による支出	—	△81,188	
6 配当金の支払額	△ 250,926	△250,633	
7 少数株主への配当金の支払額	△ 27,523	△32,360	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,897	△123,182	120,714
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,964	△6,855	3,109
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 211,487	△141,337	70,149
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,516,405	1,304,917	△211,487
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,304,917	1,163,580	△141,337

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ………移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ………個別法又は総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロースの5社であります。 なお、株式会社グロースは、新規設立により新たに連結子会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 島津技迹(上海)商貿有限公司 なお、島津技迹(上海)商貿有限公司は、当連結会計年度の6月25日に設立され持分法適用会社になりました。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 関連会社の事業年度等に関する事項 関連会社のうち、島津技迹(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ………同左 製品及び仕掛品 ………同左</p>

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法事税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
その他	2～20年												
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
その他	2～20年												

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,880千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,633,425千円であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
<p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「保険金収入」は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に19,067千円含まれております。</p> <p>「受取分配金」は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に996千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度で区分掲記しておりました「法人税等の還付額」については、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">法人税等の還付額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	法人税等の還付額	4千円
法人税等の還付額	4千円		

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △364,793千円</p>	<p>※1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △349,104千円</p>																																		
<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,796,223千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,690</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,069,247千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">933,934千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,095,860千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,796,223千円	土地	2,068,196	投資有価証券	192,690	連結子会社株式	12,137	計	4,069,247千円	短期借入金	933,934千円	長期借入金	161,926	計	1,095,860千円	<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,685,686千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,350</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,884,370千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">854,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,530</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,329,300千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,685,686千円	土地	2,068,196	投資有価証券	118,350	連結子会社株式	12,137	計	3,884,370千円	短期借入金	854,712千円	長期借入金	424,530	受取手形割引高	50,058	計	1,329,300千円
建物及び構築物	1,796,223千円																																		
土地	2,068,196																																		
投資有価証券	192,690																																		
連結子会社株式	12,137																																		
計	4,069,247千円																																		
短期借入金	933,934千円																																		
長期借入金	161,926																																		
計	1,095,860千円																																		
建物及び構築物	1,685,686千円																																		
土地	2,068,196																																		
投資有価証券	118,350																																		
連結子会社株式	12,137																																		
計	3,884,370千円																																		
短期借入金	854,712千円																																		
長期借入金	424,530																																		
受取手形割引高	50,058																																		
計	1,329,300千円																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,518千円</p> <p>※5 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引 -千円</p> <p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 204,311千円 支払手形 372,974 設備支払手形 3,493 (流動負債「その他」を含む)</p> <p>※7 _____</p>	<p>※3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,518千円 その他(関係会社出資金) 50,256</p> <p>※5 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの総額 1,350,000千円 借入実行残高 1,350,000 差引 -千円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 受取手形割引高 50,058千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、704,589千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 含む) 1,491千円</p> <p>※3 固定資産売却損は、保養所(土地及び建物等)の売却損4,763千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,055千円 機械装置及び運搬具 2,950 工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 含む) 3,177</p> <hr/> <p>計 11,183千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697,692千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 含む) 342千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,188千円 機械装置及び運搬具 2,116 工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 含む) 4,873</p> <hr/> <p>処分費用等 11,153</p> <hr/> <p>計 26,331千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,661	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,531	50,600	—	53,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち35,600株は、平成19年11月14日の取締役会決議による取得自己株式であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち15,000株は、平成19年12月28日の取締役会決議による取得自己株式であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249,384	45	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,522,481千円	現金及び預金勘定 2,805,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,217,563	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,641,490
現金及び現金同等物 1,304,917千円	現金及び現金同等物 1,163,580千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,332,843	4,976,205	666,298	18,975,347	—	18,975,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123	124,756	—	124,879	(124,879)	—
計	13,332,966	5,100,962	666,298	19,100,227	(124,879)	18,975,347
営業費用	12,213,637	4,988,081	601,832	17,803,551	(130,037)	17,673,514
営業利益	1,119,329	112,880	64,465	1,296,675	5,157	1,301,833
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,952,700	9,313,099	769,909	24,035,709	(26,016)	24,009,693
減価償却費	288,664	422,046	9,498	720,208	(389)	719,819
資本的支出	355,210	193,433	3,025	551,669	—	551,669

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

(非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました。)

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における「分析機器事業」の営業費用が18,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,929,785	4,795,972	811,633	18,537,390	—	18,537,390
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	131,175	—	131,225	(131,225)	—
計	12,929,835	4,927,147	811,633	18,668,615	(131,225)	18,537,390
営業費用	12,119,935	4,872,646	717,877	17,710,459	(136,029)	17,574,430
営業利益	809,899	54,501	93,755	958,156	4,803	962,960
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,969,931	8,580,381	866,123	23,416,435	(27,042)	23,389,393
減価償却費	325,880	400,584	22,375	748,839	(309)	748,530
資本的支出	909,779	106,197	58,915	1,074,892	—	1,074,892

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,175,649	793,722	275,843	2,245,214
II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,975,347
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.4	11.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,121,895	868,166	340,546	2,330,607
II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,537,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	4.7	1.8	12.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計
取得価額 相当額	23,908千円	82,893千円	106,802千円	取得価額 相当額	26,571千円	85,659千円	112,230千円
減価償却 累計額 相当額	15,719	48,861	64,581	減価償却 累計額 相当額	17,184	56,989	74,173
期末残高 相当額	8,188千円	34,032千円	42,221千円	期末残高 相当額	9,386千円	28,669千円	38,056千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		18,790千円		1年以内		19,897千円
	1年超		23,430		1年超		18,159
	計		42,221千円		計		38,056千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		21,421千円		支払リース料		20,401千円
	減価償却費相当額		21,421		減価償却費相当額		20,401
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 149,736千円	賞与引当金 149,715千円
たな卸資産評価損 46,432	たな卸資産評価損 61,561
未払事業税 25,976	未払事業税 16,072
未払社会保険料 17,814	未払社会保険料 13,779
その他 1,046	評価性引当額 △28,940
評価性引当額 △35,090	その他 32,869
繰延税金負債(流動)との相殺 △19,935	計 245,058千円
計 185,981千円	
②固定資産	②固定資産
土地再評価差額金(損) 217,386千円	土地再評価差額金(損) 217,386千円
役員退職金引当金 139,351	役員退職金引当金 96,609
貸倒引当金 40,678	繰越欠損金 66,985
投資有価証券評価損 36,231	貸倒引当金 37,989
退職給付引当金 35,130	投資有価証券評価損 36,231
施設利用権評価損 17,422	施設利用権評価損 13,435
その他 14,462	退職給付引当金 11,080
評価性引当額 △439,976	その他 26,794
繰延税金負債(固定)との相殺 △60,687	評価性引当額 △463,229
計 ー千円	繰延税金負債(固定)との相殺 △43,283
繰延税金資産合計 185,981千円	計 ー千円
	繰延税金資産合計 245,058千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
①流動負債	固定負債
繰延ヘッジ損益(益) △19,935	土地再評価差額金(益) △128,933千円
繰延税金資産(流動)との相殺 19,935	土地圧縮積立金(益) △72,971
計 ー千円	前払年金費用(益) △16,833
	投資有価証券評価差額金(益) △11,783
②固定負債	繰延税金資産(固定)との相殺 43,283
投資有価証券評価差額金(益) △132,403千円	計 △187,238千円
土地再評価差額金(益) △128,933	繰延税金負債合計 △187,238千円
繰延ヘッジ損益(益) △19,819	
その他 △4,377	差引:繰延税金資産(又は負債)の純額 57,819千円
繰延税金資産(固定)との相殺 60,687	
計 △224,846千円	
繰延税金負債合計 △224,846千円	
差引:繰延税金資産(又は負債)の純額 △38,865千円	

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当金の増減 19.7	評価性引当金の増減 △7.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
住民税均等割等 1.9	住民税均等割等 2.7
繰越欠損金 △0.6	試験研究費の総額に係る税額控除 △3.5
試験研究費の総額に係る税額控除 △3.3	その他 △0.0
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.2%	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,306	△694
合計	100,000	99,306	△694

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	438,446	752,867	314,420
② 債券	—	—	—
③ その他	120,979	156,797	35,818
小計	559,426	909,665	350,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	142,289	132,522	△9,767
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	142,289	132,522	△9,767
合計	701,715	1,042,188	340,472

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
137,634	43,232	2,450

4 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
①子会社株式	—
②関連会社株式	16,518
合計	16,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	7,000
②投資事業有限責任組合等への出資	12,451
③優先株式	20,000
合計	39,451

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券				
その他	—	100,000	—	—
②その他	—	117,210	10,438	—
合計	—	217,210	10,438	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	96,880	△3,120
合計	100,000	96,880	△3,120

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	418,398	505,017	86,619
② 債券	—	—	—
③ その他	20,000	23,758	3,758
小計	438,398	528,775	90,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	185,013	140,507	△44,505
② 債券	—	—	—
③ その他	50,490	36,468	△14,022
小計	235,503	176,975	△58,527
合計	673,901	705,751	31,849

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90,779	70,289	—

4 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
①子会社株式	—
②関連会社株式	16,518
合計	16,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	7,000
②投資事業有限責任組合等への出資	10,627
③優先株式	20,000
合計	37,627

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	100,000	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,985,427千円	1,985,427千円	2,045,873千円	60,445千円
合計		1,985,427千円	1,985,427千円	2,045,873千円	60,445千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、管理本部に集中しております。また、社内規程において、管理本部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,576,053千円	1,576,053千円	1,498,090千円	△77,963千円
合計		1,576,053千円	1,576,053千円	1,498,090千円	△77,963千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,033,412千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,203,988</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">170,575千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△244,659</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△74,083千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,252</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△86,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,305千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,694</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34,712</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△107,925</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">18,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金12,237千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	① 退職給付債務	△2,033,412千円	② 年金資産	2,203,988	③ 小計(①+②)	170,575千円	④ 未認識数理計算上の差異	△244,659	⑤ 合計(③+④)	△74,083千円	⑥ 前払年金費用	12,252	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△86,336千円	① 勤務費用	128,305千円	② 利息費用	32,694	③ 期待運用収益	△34,712	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△107,925	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	18,362千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,138,335千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,014,088</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△124,246千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">138,188</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">13,941千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41,368</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△27,427千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186,782千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,774</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37,940</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△127,329</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">56,287千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	① 退職給付債務	△2,138,335千円	② 年金資産	2,014,088	③ 小計(①+②)	△124,246千円	④ 未認識数理計算上の差異	138,188	⑤ 合計(③+④)	13,941千円	⑥ 前払年金費用	41,368	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△27,427千円	① 勤務費用	186,782千円	② 利息費用	34,774	③ 期待運用収益	△37,940	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△127,329	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	56,287千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	3年
① 退職給付債務	△2,033,412千円																																																																
② 年金資産	2,203,988																																																																
③ 小計(①+②)	170,575千円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	△244,659																																																																
⑤ 合計(③+④)	△74,083千円																																																																
⑥ 前払年金費用	12,252																																																																
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△86,336千円																																																																
① 勤務費用	128,305千円																																																																
② 利息費用	32,694																																																																
③ 期待運用収益	△34,712																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△107,925																																																																
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	18,362千円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																
① 退職給付債務	△2,138,335千円																																																																
② 年金資産	2,014,088																																																																
③ 小計(①+②)	△124,246千円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	138,188																																																																
⑤ 合計(③+④)	13,941千円																																																																
⑥ 前払年金費用	41,368																																																																
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△27,427千円																																																																
① 勤務費用	186,782千円																																																																
② 利息費用	34,774																																																																
③ 期待運用収益	△37,940																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△127,329																																																																
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	56,287千円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,448円00銭	1株当たり純資産額 2,469円72銭
1株当たり当期純利益 105円87銭	1株当たり当期純利益 102円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,753,600	15,727,667
普通株式に係る純資産額(千円)	13,690,358	13,686,880
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,063,241	2,040,787
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	2,531	53,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,592,469	5,541,869

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	592,077	572,087
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,077	572,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,592,469	5,575,461

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年増減率(%)
分析機器事業	7,834,503	△5.4
半導体事業	4,901,268	△8.9
自動認識事業	669,178	△11.0
合計	13,404,949	△7.0

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年増減率(%)	受注残高	前年増減率(%)
分析機器事業	12,923,922	△1.4	770,273	△0.8
半導体事業	4,867,673	△6.9	1,059,837	7.3
自動認識事業	803,360	17.5	50,336	△14.1
合計	18,594,956	△2.2	1,880,446	3.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年増減率(%)
分析機器事業	12,929,785	△3.0
半導体事業	4,795,972	△3.6
自動認識事業	811,633	21.8
合計	18,537,390	△2.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,890,602		2,006,555			
2 受取手形	※3,4	2,001,624		1,717,180			
3 売掛金		2,718,975		3,027,157			
4 有価証券		—		100,000			
5 商品		227,536		269,752			
6 製品		740,816		673,137			
7 原材料		644,182		627,433			
8 仕掛品		782,443		768,006			
9 貯蔵品		9,585		14,702			
10 前払費用		22,301		29,741			
11 繰延税金資産		139,134		196,253			
12 為替予約		43,585		—			
13 その他		37,442		57,896			
貸倒引当金		△3,776		△9,404			
流動資産合計		9,254,455	60.0	9,478,414	60.7		223,958
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	2,419,639		2,624,760			
減価償却累計額		1,167,365	1,252,273	1,185,247	1,439,513		
(2) 構築物		186,133		199,394			
減価償却累計額		132,477	53,655	141,230	58,164		
(3) 機械及び装置		622,733		721,420			
減価償却累計額		410,490	212,242	454,963	266,456		
(4) 工具器具及び備品		1,384,795		1,435,136			
減価償却累計額		1,069,590	315,205	1,136,181	298,955		
(5) 土地	※1,2	1,723,673		2,087,009			
有形固定資産合計		3,557,049	23.1	4,150,098	26.6		593,048
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		22,503		47,682			
(2) 電話加入権		10,622		10,622			
(3) 水道施設利用権		1,462		1,307			
無形固定資産合計		34,588	0.2	59,612	0.4		25,023

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,028,640		621,528			
(2) 関係会社株式	※2	1,063,102		1,067,102			
(3) 関係会社出資金		—		62,526			
(4) 株主・従業員 長期貸付金		39,867		39,097			
(5) 関係会社長期貸付金		196,096		214,189			
(6) 破産更生債権等		15,618		22,882			
(7) 長期前払費用		2,353		2,138			
(8) 繰延税金資産		125,653		139,052			
(9) 為替予約		109,155		—			
(10) 長期性預金		300,000		—			
(11) 敷金及び保証金		82,498		84,963			
(12) その他		143,301		199,532			
貸倒引当金		△148,292		△154,788			
投資評価引当金		△379,717		△379,717			
投資その他の資産合計		2,578,276	16.7	1,918,506	12.3	△659,770	
固定資産合計		6,169,915	40.0	6,128,216	39.3	△41,698	
資産合計		15,424,370	100	15,606,630	100	182,260	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,710,012		1,221,002			
2 買掛金		880,975		946,126			
3 短期借入金	※2	571,000		878,000			
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	103,100		176,420			
5 未払金		66,019		60,363			
6 未払費用		127,435		122,962			
7 未払法人税等		261,400		158,818			
8 未払消費税等		32,821		5,630			
9 前受金		104,623		20,293			
10 預り金		42,135		29,443			
11 前受収益		615		318			
12 為替予約		—		8,580			
13 賞与引当金		273,521		275,418			
14 役員賞与引当金		18,880		—			
15 設備支払手形	※3	28,448		39,592			
16 その他		—		65			
流動負債合計		4,220,989	27.4	3,943,035	25.3	△277,953	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,140		502,360			
2 再評価に係る 繰延税金負債	※1	128,933		128,933			
3 退職給付引当金		86,336		—			
4 役員退職金引当金		294,290		197,190			
5 為替予約		—		92,480			
6 その他		12,421		13,894			
固定負債合計		525,120	3.4	934,858	6.0	409,737	
負債合計		4,746,110	30.8	4,877,893	31.3	131,783	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,207,795	7.8	1,207,795	7.7	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,751,219			1,751,219		
(2) その他資本剰余金		68,492			68,492		
資本剰余金合計			1,819,711	11.8	1,819,711	11.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		162,748			162,748		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—			103,768		
別途積立金		6,806,000			7,346,000		
繰越利益剰余金		805,606			525,183		
利益剰余金合計			7,774,354	50.4	8,137,701	52.1	363,346
4 自己株式			△2,526	△0.0	△83,714	△0.5	△81,188
株主資本合計			10,799,335	70.0	11,081,493	71.0	282,158
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			170,502	1.1	7,258	0.0	△163,243
2 繰延ヘッジ損益			54,739	0.3	△13,698	△0.1	△68,438
3 土地再評価差額金	※1		△346,316	△2.2	△346,316	△2.2	—
評価・換算差額等合計			△121,074	△0.8	△352,756	△2.3	△231,681
純資産合計			10,678,260	69.2	10,728,736	68.7	50,476
負債・純資産合計			15,424,370	100	15,606,630	100	182,260

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		8,629,508		8,463,827			
2 商品売上高		5,171,416	13,800,924	5,038,711	13,502,539	100	△298,385
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		639,535		740,816			
(2) 当期製品製造原価		4,969,729		4,844,498			
(3) 製品他勘定受入高	※1	6,572		10,025			
合計		5,615,837		5,595,340			
(4) 製品他勘定振替高	※2	34,162		110,210			
(5) 期末製品たな卸高		740,816		673,137			
製品売上原価		4,840,858		4,811,992			
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		192,487		227,536			
(2) 当期商品仕入高		4,235,777		4,189,342			
(3) 商品他勘定受入高	※1	113,385		55,983			
合計		4,541,650		4,472,862			
(4) 商品他勘定振替高	※2	54,097		28,300			
(5) 期末商品たな卸高		227,536		269,752			
商品売上原価		4,260,016	9,100,874	4,174,809	8,986,801	66.6	△114,072
売上総利益			4,700,050		4,515,737	33.4	△184,313
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		112,295		110,344			
2 広告宣伝費		139,379		143,879			
3 貸倒引当金繰入額		—		12,892			
4 役員報酬		110,282		118,364			
5 役員賞与引当金繰入額		18,880		—			
6 給料手当		1,017,869		1,085,902			
7 賞与		220,954		211,877			
8 賞与引当金繰入額		148,070		151,110			
9 退職給付引当金繰入額		△4,020		△13,831			
10 役員退職金引当金繰入額		16,540		11,854			
11 法定福利費		187,651		204,171			
12 福利厚生費		25,272		29,869			
13 賃借料		146,553		154,095			
14 減価償却費		103,214		120,484			
15 公租公課		47,422		52,857			
16 交際費		9,072		18,716			
17 旅費交通費		135,621		154,163			
18 通信費		38,326		39,270			
19 試験研究費	※3,4	659,251		656,154			
20 支払手数料		104,373		120,492			
21 車両費		21,068		22,953			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
22 消耗品費		76,382			70,282		
23 その他		158,361	3,492,824	25.3	150,970	3,626,875	134,050
営業利益			1,207,225	8.8		888,861	△318,363
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,182			10,930		
2 受取配当金	※5	63,906			80,684		
3 為替差益		23,671			24,381		
4 為替予約評価益		54,274			—		
5 その他		54,702	203,736	1.5	62,398	178,395	△25,341
V 営業外費用							
1 支払利息		10,425			27,627		
2 手形売却損		—			1,795		
3 たな卸資産廃棄損		14,131			80,927		
4 たな卸資産評価損		11,618			67,930		
5 為替予約評価損		—			138,408		
6 匿名組合投資損失		8,630			—		
7 その他		2,834	47,641	0.4	4,394	321,084	273,443
経常利益			1,363,320	9.9		746,171	△617,148
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	1,491			342		
2 投資有価証券売却益		26,055			52,049		
3 貸倒引当金戻入益		3,807			767		
4 企業立地助成金受入益		—	31,355	0.2	174,960	228,119	196,764
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※7	4,763			—		
2 固定資産除却損	※8	3,422			24,854		
3 貸倒引当金繰入額		49,033			—		
4 役員退職慰労金		—	57,219	0.4	40,000	64,854	7,635
税引前当期純利益			1,337,456	9.7		909,436	△428,019
法人税、住民税及び 事業税		460,000			206,000		
法人税等調整額		154,040	614,040	4.5	88,429	294,429	△319,610
当期純利益			723,415	5.2		615,007	△108,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
土地再評価差額金取崩額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	162,748	5,976,000	1,181,879	7,320,627	△2,526	10,345,608	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)		830,000	△830,000	—		—	
剰余金の配当(注)			△251,661	△251,661		△251,661	
役員賞与(注)			△18,880	△18,880		△18,880	
土地再評価差額金取崩額			852	852		852	
当期純利益			723,415	723,415		723,415	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	830,000	△376,273	453,726	—	453,726	
平成19年3月31日残高(千円)	162,748	6,806,000	805,606	7,774,354	△2,526	10,799,335	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	232,184	—	△345,464	△113,279	10,232,328
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△251,661
役員賞与(注)					△18,880
土地再評価差額金取崩額					852
当期純利益					723,415
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△61,682	54,739	△852	△7,795	△7,795
事業年度中の変動額合計(千円)	△61,682	54,739	△852	△7,795	445,931
平成19年3月31日残高(千円)	170,502	54,739	△346,316	△121,074	10,678,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	162,748	—	6,806,000	805,606	7,774,354
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立			540,000	△540,000	—
剰余金の配当				△251,661	△251,661
圧縮記帳積立金の積立		103,768		△103,768	—
当期純利益				615,007	615,007
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	103,768	540,000	△280,422	363,346
平成20年3月31日残高(千円)	162,748	103,768	7,346,000	525,183	8,137,701

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△2,526	10,799,335	170,502	54,739	△346,316	△121,074	10,678,260
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△251,661					△251,661
圧縮記帳積立金の積立		—					—
当期純利益		615,007					615,007
自己株式の取得	△81,188	△81,188					△81,188
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△163,243	△68,438	—	△231,681	△231,681
事業年度中の変動額合計(千円)	△81,188	282,158	△163,243	△68,438	—	△231,681	50,476
平成20年3月31日残高(千円)	△83,714	11,081,493	7,258	△13,698	△346,316	△352,756	10,728,736

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 ………移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 ………個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利 用分については、社内における利用可能期間(5 年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に 基づいております。</p>	建物	5～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資(金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 ………同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 ………同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	5～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～12年	工具器具及び備品	2～20年
建物	5～50年																
構築物	7～40年																
機械及び装置	2～12年																
工具器具及び備品	2～20年																
建物	5～50年																
構築物	7～40年																
機械及び装置	2～12年																
工具器具及び備品	2～20年																

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,880千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,623,520千円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△364,793千円</p>	<p>※1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△349,104千円</p>																																						
<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,273千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,690</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746,219千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">477,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,810</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,790千円</td> </tr> </table>	建物	463,273千円	土地	1,078,118	投資有価証券	192,690	関係会社株式	12,137	計	1,746,219千円	短期借入金	477,340千円	1年内返済予定長期借入金	85,810	長期借入金	2,640	計	565,790千円	<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">431,567千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,350</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,173千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,130</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,028千円</td> </tr> </table>	建物	431,567千円	土地	1,078,118	投資有価証券	118,350	関係会社株式	12,137	計	1,640,173千円	短期借入金	622,440千円	1年内返済予定長期借入金	122,400	長期借入金	400,130	受取手形割引高	50,058	計	1,195,028千円
建物	463,273千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	192,690																																						
関係会社株式	12,137																																						
計	1,746,219千円																																						
短期借入金	477,340千円																																						
1年内返済予定長期借入金	85,810																																						
長期借入金	2,640																																						
計	565,790千円																																						
建物	431,567千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	118,350																																						
関係会社株式	12,137																																						
計	1,640,173千円																																						
短期借入金	622,440千円																																						
1年内返済予定長期借入金	122,400																																						
長期借入金	400,130																																						
受取手形割引高	50,058																																						
計	1,195,028千円																																						
<p>※3 当事業年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">181,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">372,974</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> </table>	受取手形	181,058千円	支払手形	372,974	設備支払手形	3,493	<p>※3</p>																																
受取手形	181,058千円																																						
支払手形	372,974																																						
設備支払手形	3,493																																						
<p>※4</p>	<p>※4 受取手形割引高 50,058千円</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	4,563千円	75,347千円	材料他勘定振替高からの受入額	4,610千円	11,735千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額	—	24,514	仕掛品他勘定振替高からの受入額	—	21,153
商品他勘定振替高からの受入額	1,807	—	商品他勘定振替高からの受入額	5,263	—
製品他勘定振替高からの受入額	—	13,271	製品他勘定振替高からの受入額	—	23,031
販売費及び一般管理費	201	241	販売費及び一般管理費	151	61
製造経費	—	9	計	10,025千円	55,983千円
計	6,572千円	113,385千円			
※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
原材料費	1,926千円	30,240千円	原材料費	17,134千円	12,826千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	10,374	5,465	仕掛品他勘定受入高への振替額	40,775	511
販売費及び一般管理費	7,845	4,652	販売費及び一般管理費	7,575	3,709
製造経費	264	658	製造経費	257	1,256
商品他勘定受入高への振替額	13,271	—	商品他勘定受入高への振替額	23,031	—
製品他勘定受入高への振替額	—	1,807	製品他勘定受入高への振替額	—	5,263
営業外費用	263	10,691	営業外費用	19,017	4,482
固定資産	217	581	固定資産	2,417	250
計	34,162千円	54,097千円	計	110,210千円	28,300千円
※3 試験研究費には、賞与引当金繰入額35,278千円及び減価償却費69,530千円が含まれております。			※3 試験研究費には、賞与引当金繰入額35,919千円及び減価償却費84,133千円が含まれております。		
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は659,251千円であります。			※4 一般管理費に含まれる研究開発費は656,154千円であります。		
※5 受取配当金のうち、50,840千円は、関係会社との取引に係るものであります。			※5 受取配当金のうち、61,008千円は、関係会社との取引に係るものであります。		
※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
		1,491千円			342千円
工具器具及び備品			工具器具及び備品		
※7 固定資産売却損は、保養所(土地及び建物等)の売却損4,763千円であります。			※7		
※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
		812千円			7,996千円
機械及び装置			機械及び装置		
工具器具及び備品		2,609	構築物		192
計		3,422千円	機械及び装置		1,309
			工具器具及び備品		4,653
			処分費用等		10,703
			計		24,854千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,531	50,600	—	53,131

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち35,600株は、平成19年11月14日の取締役会決議による取得自己株式であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち15,000株は、平成19年12月28日の取締役会決議による取得自己株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>有形固定資産 工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,057</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>26,991千円</u></td> </tr> </table>		<u>有形固定資産 工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	63,049千円	減価償却累計額相当額	36,057	期末残高相当額	<u>26,991千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>有形固定資産 工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>24,277千円</u></td> </tr> </table>		<u>有形固定資産 工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	72,414千円	減価償却累計額相当額	48,137	期末残高相当額	<u>24,277千円</u>
	<u>有形固定資産 工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	63,049千円																
減価償却累計額相当額	36,057																
期末残高相当額	<u>26,991千円</u>																
	<u>有形固定資産 工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	72,414千円																
減価償却累計額相当額	48,137																
期末残高相当額	<u>24,277千円</u>																
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,991千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	11,201千円	1年超	15,790	計	<u>26,991千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,277千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	11,972千円	1年超	12,305	計	<u>24,277千円</u>				
1年以内	11,201千円																
1年超	15,790																
計	<u>26,991千円</u>																
1年以内	11,972千円																
1年超	12,305																
計	<u>24,277千円</u>																
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,849</td> </tr> </table>	支払リース料	11,849千円	減価償却費相当額	11,849	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,985</td> </tr> </table>	支払リース料	11,985千円	減価償却費相当額	11,985								
支払リース料	11,849千円																
減価償却費相当額	11,849																
支払リース料	11,985千円																
減価償却費相当額	11,985																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,111,408	2,494,331

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,440,320	1,823,243

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,295千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,757</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△17,734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">139,134千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">217,386千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金</td> <td style="text-align: right;">154,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">119,746</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">59,546</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,900</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△339,770</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△136,793</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">125,653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">264,788千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益(益)</td> <td style="text-align: right;">△17,734千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">17,734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">△128,933千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">△116,973</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益(益)</td> <td style="text-align: right;">△19,819</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">136,793</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">△128,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△128,933</td> </tr> </table> <p>差引:繰延税金資産(又は負債)の純額 135,854千円</p>	賞与引当金	111,295千円	未払事業税	23,757	未払社会保険料	13,596	たな卸資産評価損	7,487	その他	732	繰延税金負債(流動)との相殺	△17,734	計	139,134千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円	投資評価引当金損金	154,507	役員退職金引当金	119,746	貸倒引当金	59,546	退職給付引当金	35,130	その他	15,900	評価性引当額	△339,770	繰延税金負債(固定)との相殺	△136,793	計	125,653千円	繰延税金資産合計	264,788千円	繰延ヘッジ損益(益)	△17,734千円	繰延税金資産(流動)との相殺	17,734	計	—	土地再評価差額金(益)	△128,933千円	その他有価証券評価差額金(益)	△116,973	繰延ヘッジ損益(益)	△19,819	繰延税金資産(固定)との相殺	136,793	計	△128,933	繰延税金負債合計	△128,933	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">112,067千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">49,351</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,466</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13,779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">196,253千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">217,386千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金</td> <td style="text-align: right;">154,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">80,236</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,611</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△300,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△93,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">139,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">335,305千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">△128,933千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金(益)</td> <td style="text-align: right;">△71,191</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(益)</td> <td style="text-align: right;">△16,833</td> </tr> <tr> <td>その他(益)</td> <td style="text-align: right;">△4,979</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">93,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">△128,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△128,933</td> </tr> </table> <p>差引:繰延税金資産(又は負債)の純額 206,372千円</p>	賞与引当金	112,067千円	たな卸資産評価損	49,351	未払事業税	15,466	未払社会保険料	13,779	その他	5,587	計	196,253千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円	投資評価引当金損金	154,507	役員退職金引当金	80,236	貸倒引当金	57,575	その他	22,611	評価性引当額	△300,260	繰延税金負債(固定)との相殺	△93,004	計	139,052千円	繰延税金資産合計	335,305千円	土地再評価差額金(益)	△128,933千円	土地圧縮積立金(益)	△71,191	前払年金費用(益)	△16,833	その他(益)	△4,979	繰延税金資産(固定)との相殺	93,004	計	△128,933	繰延税金負債合計	△128,933
賞与引当金	111,295千円																																																																																																
未払事業税	23,757																																																																																																
未払社会保険料	13,596																																																																																																
たな卸資産評価損	7,487																																																																																																
その他	732																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△17,734																																																																																																
計	139,134千円																																																																																																
土地再評価差額金(損)	217,386千円																																																																																																
投資評価引当金損金	154,507																																																																																																
役員退職金引当金	119,746																																																																																																
貸倒引当金	59,546																																																																																																
退職給付引当金	35,130																																																																																																
その他	15,900																																																																																																
評価性引当額	△339,770																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△136,793																																																																																																
計	125,653千円																																																																																																
繰延税金資産合計	264,788千円																																																																																																
繰延ヘッジ損益(益)	△17,734千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	17,734																																																																																																
計	—																																																																																																
土地再評価差額金(益)	△128,933千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金(益)	△116,973																																																																																																
繰延ヘッジ損益(益)	△19,819																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	136,793																																																																																																
計	△128,933																																																																																																
繰延税金負債合計	△128,933																																																																																																
賞与引当金	112,067千円																																																																																																
たな卸資産評価損	49,351																																																																																																
未払事業税	15,466																																																																																																
未払社会保険料	13,779																																																																																																
その他	5,587																																																																																																
計	196,253千円																																																																																																
土地再評価差額金(損)	217,386千円																																																																																																
投資評価引当金損金	154,507																																																																																																
役員退職金引当金	80,236																																																																																																
貸倒引当金	57,575																																																																																																
その他	22,611																																																																																																
評価性引当額	△300,260																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△93,004																																																																																																
計	139,052千円																																																																																																
繰延税金資産合計	335,305千円																																																																																																
土地再評価差額金(益)	△128,933千円																																																																																																
土地圧縮積立金(益)	△71,191																																																																																																
前払年金費用(益)	△16,833																																																																																																
その他(益)	△4,979																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	93,004																																																																																																
計	△128,933																																																																																																
繰延税金負債合計	△128,933																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増減	9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割等	1.3	試験研究費の総額に係る税額控除	△3.3	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増減	△4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	住民税均等割等	1.8	試験研究費の総額に係る税額控除	△3.4	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当金の増減	9.2																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																																																
住民税均等割等	1.3																																																																																																
試験研究費の総額に係る税額控除	△3.3																																																																																																
その他	△0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当金の増減	△4.3																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9																																																																																																
住民税均等割等	1.8																																																																																																
試験研究費の総額に係る税額控除	△3.4																																																																																																
その他	△0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,909円40銭	1株当たり純資産額 1,935円94銭
1株当たり当期純利益 129円36銭	1株当たり当期純利益 110円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,678,260	10,728,736
普通株式に係る純資産額(千円)	10,678,260	10,728,736
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株数(株)	2,531	53,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	5,592,469	5,541,869

2. 1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	723,415	615,007
普通株式に係る当期純利益(千円)	723,415	615,007
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,592,469	5,575,461

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

8 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 〔平成18年4月1日から〕 〔平成19年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成19年4月1日から〕 〔平成20年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 4,041,152 (114,283)	% 29.3 (2.8)	千円 3,801,736 (123,283)	% 28.2 (3.2)
	液体クロマトグラフ	3,126,859 (431,056)	22.6 (13.8)	3,097,798 (533,892)	22.9 (17.2)
	そ の 他	1,461,496 (43,956)	10.6 (3.0)	1,564,291 (38,832)	11.6 (2.5)
	小 計	8,629,508 (589,296)	62.5 (6.8)	8,463,827 (696,008)	62.7 (8.2)
商 品	ガスクロマトグラフ	1,313,543 (8,129)	9.5 (0.6)	1,292,790 (6,998)	9.6 (0.5)
	液体クロマトグラフ	1,888,039 (83,709)	13.7 (4.4)	1,720,105 (126,021)	12.7 (7.3)
	そ の 他	1,969,832 (28,464)	14.3 (1.4)	2,025,816 (8,355)	15.0 (0.4)
	小 計	5,171,416 (120,303)	37.5 (2.3)	5,038,711 (141,375)	37.3 (2.8)
合 計		13,800,924 (709,600)	100 (5.1)	13,502,539 (837,384)	100 (6.2)

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

() 内の数字 (内書) は、輸出金額及び輸出割合であります。

9 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,867,581	千円 195,998	% 23.7	千円 3,832,821	千円 227,083	% 28.0
	液体クロマトグラフ	3,071,767	64,190	7.8	3,083,352	49,744	6.1
	そ の 他	1,479,759	169,338	20.5	1,622,972	228,018	28.1
	小 計	8,419,108	429,527	52.0	8,539,146	504,846	62.2
商 品	ガスクロマトグラフ	1,314,205	50,296	6.1	1,289,432	46,939	5.8
	液体クロマトグラフ	1,841,063	65,167	7.9	1,704,391	49,453	6.1
	そ の 他	2,042,426	280,787	34.0	1,955,478	210,449	25.9
	小 計	5,197,695	396,252	48.0	4,949,301	306,842	37.8
合 計		13,616,804	825,779	100	13,488,448	811,689	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。